



学内広報



2001. 6. 13
 東京大学広報委員会

五月祭開催される

(平成13年 5月25日(金)
 ~27日(日))



(30ページに関連記事)

目次

一般ニュース	2
総長の海外出張、大学間学術交流協定、平成14年度予算の概算要求に関する基本方針、大学共通の要求事項、学術研究奨励資金による国際交流助成事業の採択決まる、大学院学生学術研究奨励金の採択決まる、東京大学寄付講座・寄付研究部門設置状況、平成13年度外国人学生数	
特別記事	20
佐々木 毅新総長の記者会見、事務職員海外研修報告	
部局ニュース	28
国際シンポジウム「作品概念の無際限性」(ジュネーヴ大学にて)の報告、医学部附属病院分院の診療休止について、北海道常呂町で第2回東京大学文学部公開講座を開催、旧駒場寮建物の明け渡しを命じる東京	

高裁判決が下る、中国・天然薬品研究開発交流視察団が大学院薬学系研究科・薬学部を視察、国立大学留学生センター留学生指導担当研究協議会、留学生が防災館見学	
キャンパスニュース	30
五月祭開催される	
掲示板	31
総合図書館の臨時休館について(お知らせ)、大学院経済学研究科修士課程の学生募集について、大学院数理科学研究科修士課程の学生募集について、第9回 保健センター公開健康講座、科学の森教育研究センター千葉演習林からのお知らせ、「教養学部報」第448(6月6日)号の発行、第5回東京国際臍帯血移植シンポジウム、iモード版OPACサービス開始のお知らせ、新データベースサービス開始について	
事務連絡(人事異動)	35
淡青評論「年齢制限」	36

≡ 一般ニュース ≡

総長の海外出張

佐々木総長は、平成13年6月21日(木)～平成13年6月23日(土)の期間、環太平洋大学協会(APRU)年次総会出席のため、中華人民共和国へ出張する。

6月5日(火)開催の評議会において、次の事案が承認された。

大学間学術交流協定

- ・イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校(アメリカ合衆国)との学術交流に関する大学間協定
 - ・クレムソン大学(アメリカ合衆国)との学術交流に関する大学間協定
- 上記のほか、本学における大学間協定及び部局間協定をお知りになりたい場合は、事務局ホームページ(<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/kenkyou/kokusai/kyotei.html>)をご覧ください。

平成14年度予算の概算要求に関する基本方針

平成14年度予算の概算要求に当たっては、我が国の財政が、極めて厳しい状況にあることにも配慮しつつ、第2期科学技術基本計画や大学審議会の答申を踏まえ、「挑戦の精神」と「高い志」を備えた人材を養成すべく教育の充実を図るとともに、社会の期待に応えるべく学術研究の発展を図ることとし、下記の方針により要求を行うものとする。

特に、キャンパスの整備については、「東京大学キャンパス計画の概要」(平成4年6月9日評議会決定)の趣旨を踏まえ、三極構造構想の推進を図るとともに、既存キャンパスの有効活用など大学全体としての総合的、統一的な再配置及び再開発の一層の推進に向けて努力する。

1. 大学院の充実強化

大学院の充実強化については、教育研究上並びに社会的要請の強い分野について厳選のうえ要求する。また、学生定員については、教育研究上の諸条件等を総合的に考慮のうえ所要人員を要求する。

2. 学部学科の改組等

学部学科の改組については、既存組織の見直しを行い、教育研究上の必要性や社会的要請が極めて強いものを厳選し、また、学生の入学定員の改正については、原則として抑制する。

3. 研究所の改組等

研究所の改組等については、組織・機構の多角的な点検・評価と見直しを行うとともに大学としての適正規模及び学術研究の進展、社会的要請等を勘案して行うこととし、既存の研究部門の転換・再編成について

も積極的に検討する。

4. 講座・研究部門の増設等

講座・研究部門の増設等については、教育研究上の要請と社会的要請の強い分野を厳選して要求する。なお、研究部門については適切な存続期限を付することをもあわせて検討する。

5. 附属施設の新設・整備

附属研究・教育施設等の新設・整備については、学内における検討状況等を踏まえ、教育研究上の要請と社会的要請の極めて強いものを厳選し、合理的な整理・再編成及び共同利用化等に関する熟度・緊急度等を勘案し要求する。

6. 重要学術研究の推進

大型プロジェクト研究等については、継続事業に係るものを優先するが、新規事業については、新たな発展の源泉となる知識の創出等につながる分野等の学術研究の推進できるものを要求する。

7. 国際交流の整備等の推進

学術研究・教育の国際化に対応し、かつその推進を図るため、国際的な学術交流・共同研究、外国人研究者・留学生の受入れ並びに宿泊施設等の所要の整備・充実を促進する。

また、民間資金の有効な活用を図る教育研究協力体制の工夫・整備等を推進する。

8. 情報基盤の整備充実等

高度情報通信社会に対応し、情報の創造・蓄積・発信により大学の教育・研究の高度化を図るとともに情報基盤の整備を推進する。

また、附属図書館の整備・充実を図る。

9. 附属病院の整備

附属病院については、社会的要請に適切に対応した大学病院の教育・研究・診療体制及び看護婦等医療技術職員の整備・充実を推進する。

10. 基幹的教育研究経費の充実

教育研究基盤校費等大学における基幹的教育研究経費の質的充実を図るとともに、大型特殊装置の運転費等についてその実態に即した経費の充実を図る。

11. 教育・研究用機器の整備

教育・研究用機器の整備については、萌芽的教育研究用機器を含め、真に必要なものについて共同利用化・管理運営・建物等の関連性を配慮し厳選のうえ要求する。

また、電子計算機の整備についても、目的・規模・運用の見通しなどを勘案し厳選のうえ要求する。

12. 事務機構要員等の確保

事務機構の整備等については、事務組織の抜本的な見直しを行い、一元化・集中化が可能な事務の集約化や合同事務部化等により、簡素化・効率化を図るとともに職員の再配置等を行い、国際化・情報化等新たなニーズに対応した大学運営の整備強化を図るための要求を行う。

13. 学生及び教職員の厚生施設等の充実

学生・教職員の厚生施設等については、用地及び設置後の管理運営等を考慮のうえ、集約化も含めた整備を図るなど学生・教職員のための環境整備を推進する。

14. 環境安全体制の整備等

法令等により規制を受ける危険廃棄物の適切な処理、R I施設の安全管理等については、これに必要な施設・設備・要員の整備を図るとともに、教職員・学生についての特別健康診断等必要な経費を要求する。

15. 大学環境・建物等施設の整備

建物等施設の整備については、三極構造構想等キャンパスの整備計画に基づくもの、老朽・狭隘施設で整備を要するもの、新たな教育研究環境・組織に必要な施設などについて、既存施設の点検評価に基づく効率的な活用に充分配慮しつつ、長期計画、維持管理・運営体制に関する検討状況等を勘案するとともに、文部科学省が策定した「国立大学等施設緊急整備5ヵ年計画」に添って、真に必要なとされる緊急性の高いものを重点として要求する。

大学共通の要求事項

1. 基幹的教育研究経費の充実

学術研究奨励資金による国際交流助成事業の採択決まる

平成13年度国際交流助成事業のうち次の4事業について、以下のとおり助成することを決定しました。

1. 国際共同研究経費助成事業

部 局 名	代表者職・氏名	研 究 課 題	相 手 機 関 名
医学系研究科	教授 井街 宏	種々の人工心臓循環に対する生体の微小循環動態の解明	Masaryk (マサリク) 大学 (チェコ)
人文社会系研究科	教授 戸倉 英美	日本雅楽と隋唐文学の研究	北京大学
理学系研究科	教授 野津 憲治	エーゲ火山弧のマグマ生成に関する地球化学的研究—サブダクションによるマグマ生成解明のための比較島弧研究—	国立アテネ大学 (ギリシャ)
薬学系研究科	助教授 黒瀬 等	新規三量体型Gタンパク質 (G _{12/13}) を介した心肥大・心不全形成のメカニズム解析	University of Chicago, Illinois (アメリカ)
新領域創成科学研究科	教授 影本 浩	人工魚の設計法に関する研究	マサチューセッツ工科大学 (アメリカ)
海洋研究所	教授 玉木 賢策	中央海嶺に関する学際的国際共同研究	Woods Hole Oceanographic Institute (アメリカ)、Southampton Oceanography Center (イギリス)、University of Pierre et Marie Curie (フランス)、University Bremen (ドイツ)、National Institute of Oceanography (インド)、Vernadsky Inst. of Geochemistry (ロシア)
先端科学技術研究センター	教授 須賀 唯知	環境調和型3次元システム実装基板の開発研究	ヘルシンキ工科大学 (フィンランド)

- (1) 教育研究基盤校費の増額
 - ・単位の増額
- (2) 旅費の増額
 - ① 単位の増額及び現地調査旅費の計上
 - ② 研究集会等外国との共同研究に必要な旅費の計上
 - ③ 在外研究員等旅費の増額
 - ④ 教育研究支援職員の学会等出席に必要な旅費の計上
2. 特殊装置運転費の増額
3. 光熱水料費の増額
4. 施設・設備の保守及び管理業務の委託経費の増額
5. 特別図書購入費(人文社会系学部に係るもの)の増額
6. 大学院学生に対する研究旅費の補助
7. 宿日直手当の増額
8. 危険物等を取扱う教職員、学生についての特別健康診断経費の計上
9. 課外活動及び学生厚生補導経費の増額
10. 国際交流関係(留学生を含む)経費の増額
11. 教育研究職員の充実並びに待遇改善
12. 教育研究補助要員に対する経費の増額
13. 教室系技術職員の研修に必要な経費の計上
14. 防災対策に関する経費の計上

2. 国際交流推進経費助成事業（前期募集分）

部 局 名	代表者職・氏名	相 手 機 関 名	派 遣 者 数	招 へ い 者 数
医 学 系 研 究 科	講 師 丸 山 稔 之	オハイオ州立大学 テキサス大学 カリフォルニア大学サンディエゴ校（アメリカ）	1	
工 学 系 研 究 科	教 授 山 脇 道 夫	ニューサウスウェールズ大学 （オーストラリア）	1	1
人 文 社 会 系 研 究 科	教 授 川 原 秀 城	中国科学院自然科学史研究所 中国科学技術館（中国）		3
人 文 社 会 系 研 究 科	助 教 授 岡 隆	ミシガン大学の日本研究所及び社会科学研究所（アメリカ）		1
農 学 生 命 科 学 研 究 科	教 授 飯 塚 堯 介	北京林業大学 東北林業大学 南京林業大学（中国）	5	
農 学 生 命 科 学 研 究 科	助 手 宮 本 義 憲	東北林業大学（中国）	1	
総 合 文 化 研 究 科	助 教 授 中 島 隆 博	国立東洋言語文化研究所（フランス）		1
数 理 科 学 研 究 科	助 教 授 山 本 昌 宏	復旦大学（中国）		1
新 領 域 創 成 科 学 研 究 科	教 授 北 沢 宏 一	フランス国立科学研究センター （CNRS）（フランス）		1
新 領 域 創 成 科 学 研 究 科	助 教 授 廣 瀬 明	ナンヤン工科大学（シンガポール）		1
社 会 情 報 研 究 所	所 長 廣 井 脩	ソウル大学校言論情報研究所（韓国）		2
生 産 技 術 研 究 所	助 教 授 林 昌 奎	ソウル大学校（韓国）	1	
宇 宙 線 研 究 所	所 長 吉 村 太 彦	アデレード大学 シドニー大学 オーストラリア国立大学（オーストラリア）	3	2

3. 海外学術交流拠点設置・運営経費助成事業

部 局 名	代表者職・氏名	海 外 拠 点 の 名 称	設 置 場 所
総 合 文 化 研 究 科	研究科長 古田 元夫	東京大学ベトナム研究プログラム 連絡事務所	ベトナム国家大学ハノイ校ベトナム研究文化交流センター内
医 科 学 研 究 所	所 長 新 井 賢 一	東京大学バイオインフォーマティクス研究シリコンバレー事務所	米国カリフォルニア州パロアルト市スタンフォード大学に隣接する事務所ビル
生 産 技 術 研 究 所	所 長 坂 内 正 夫	東京大学マイクロメカトロニクス国際研究センターヨーロッパオフィス	パリ第6大学情報学研究所内

4. 若手研究者派遣経費助成事業

部 局 名	申請者職・氏名	派 遣 先
人文社会系研究科	助 手 小川 良恵	中国
農学生命科学研究科	助 手 有賀 一広	カナダ
総合文化研究科	助 手 秋間 広	アメリカ
社会科学研究所	助 手 西川真規子	アメリカ
社会科学研究所	助 手 相澤美智子	アメリカ
物 性 研 究 所	助 手 阿曾 尚文	ドイツ
物 性 研 究 所	助 手 三田村裕幸	アメリカ
生物生産工学研究センター	助 手 吉田 貴子	スペイン

大学院学生学術研究奨励金の採択決まる

本学大学院学生の国外での研究活動に必要な助成を図るため「東京大学大学院学生学術研究奨励金」が昭和58年度から設けられているが、このほど学術研究奨励資金実施委員会において、平成13年度前期（6～11月）応募者の審査が行われ、44件の実施計画が採択された。応募者は125名であった。なお、研究科別採択状況は以下のとおりである。

研 究 科 名	応募者数	採用者数	渡 航 先
人文社会系研究科	13	4	ドイツ、フランス、オーストラリア、イギリス、カナダ
教育学研究科	3	2	アメリカ、オーストラリア
経済学研究科	5	2	アメリカ、ドイツ
総合文化研究科	12	5	セネガル、南アフリカ、フランス、イギリス、イラン
理学系研究科	9	4	スウェーデン、アメリカ、アルメニア、ベトナム
工学系研究科	17	7	トルコ、ギリシア、イタリア、インド、ブラジル、チェコ
農学生命科学研究科	38	7	アメリカ、ドイツ、オーストラリア、フィリピン、タイ、ギリシア
医学系研究科	14	5	中国、スウェーデン、アメリカ、オーストラリア
薬学系研究科	7	3	アメリカ、イタリア
数理科学研究科	2	2	ブラジル、ハンガリー
新領域創成科学研究科	5	3	スイス、オーストラリア、ケニア

東京大学寄付講座・寄付研究部門設置状況

平成13年度当初における本学の寄付講座・寄付研究部門の設置状況は、次のとおりである。なお、寄付講座・寄付研究部門は、大学における教育研究の豊富化、活性化を図るために民間等からの寄付に基づいて付加的に設置されるもので、昭和62年度に発足した。

寄付講座（12講座）

平成13年4月1日現在

部 局 名	寄 付 講 座 名 称	設 置 期 間	寄 付 総 額	寄 付 者
医学系研究科	薬剤疫学 ※	平成11年4月～平成14年3月 (平成8年4月～平成11年3月)	180百万円 (135百万円)	武田薬品工業株式会社他19社 (更新)
	生体防御機能学(ツムラ) ※	平成11年7月～平成14年7月 (平成8年7月～平成11年7月)	165百万円 (150百万円)	株式会社ツムラ (更新)

部 局 名	寄 付 講 座 名 称	設 置 期 間	寄 付 総 額	寄 付 者
工学系研究科	ITによる組織・社会変革の研究(アクセンチュア)	平成13年4月～平成16年3月	60百万円	アクセンチュア株式会社
	地球環境工学(信越化学) ※	平成12年4月～平成14年3月 (平成9年4月～平成12年3月)	80百万円 (120百万円)	信越化学工業株式会社 (更新)
	交通基盤防災工学 (JR東日本)	平成12年4月～平成15年3月	120百万円	東日本旅客鉄道株式会社
	極限環境材料構造信頼性工学(東京電力) ※	平成12年4月～平成14年3月 (平成9年4月～平成12年3月)	40百万円 (120百万円)	東京電力株式会社 (更新)
	製鉄環境システム工学(BF5)	平成9年10月～平成14年9月	180百万円	新日本製鐵株式会社 他 4社
農学生命科学研究科	食シグナル・生体統御系間相互作用(明治乳業)	平成10年6月～平成15年5月	250百万円	明治乳業株式会社
総合文化研究科	ドイツ・ヨーロッパ研究(DAAD)	平成12年10月～平成17年9月	125百万円	ドイツ学術交流会
薬学系研究科	医薬経済学	平成13年4月～平成18年3月	250百万円	日本製薬工業協会
	創薬理論科学	平成13年4月～平成18年3月	250百万円	武田薬品工業株式会社
新領域創成科学研究科	光記憶システム創成学	平成11年4月～平成15年3月	190百万円	財団法人光産業技術振興協会

寄付研究部門(10研究部門)

部 局 名	寄 付 研 究 部 門 名 称	設 置 期 間	寄 付 総 額	寄 付 者
法学政治学研究科	国際資本市場法 ※	平成10年10月～平成15年9月 (平成5年10月～平成10年9月)	100百万円 (100百万円)	財団法人学術振興野村基金 (更新)
経済学研究科	金融・保険・社会保障制度(東京海上)	平成9年10月～平成14年9月	100百万円	東京海上火災保険株式会社
医科学研究所	ゲノム情報応用診断(大塚製薬)	平成12年4月～平成17年3月	1,000百万円	大塚製薬株式会社
	幹細胞シグナル分子制御(アムジェン) ※	平成12年4月～平成15年3月 (平成7年4月～平成12年3月)	431百万円 (620百万円)	アムジェン株式会社 (更新)
	細胞プロセッシング(旭化成・ニッショー) ※ ※	平成12年9月～平成15年8月 (平成10年9月～平成12年8月) (平成7年9月～平成10年8月)	270百万円	旭化成工業株式会社・株式会社ニッショー (更新)
			(130百万円) (190百万円)	(更新) (更新)
造血因子探索(中外製薬) ※	平成11年9月～平成14年8月 (平成8年9月～平成11年8月)	165百万円 (120百万円)	中外製薬株式会社 (更新)	
生産技術研究所	複合精密加工システム(日本マイクロコーティング)	平成13年4月～平成16年3月	150百万円	日本マイクロコーティング株式会社
先端科学技術研究センター	先端医療・知的財産政策(第一製薬株式会社)	平成12年10月～平成15年9月	60百万円	第一製薬株式会社
	実装工学(電子実装工学研究所)	平成10年11月～平成13年10月	90百万円	社団法人日本プリント回路工業会
	環境バイオテクノロジー(荏原)	平成9年7月～平成13年6月	80百万円	株式会社荏原製作所

参 考（年度別設置状況調）

	昭和 62	63	平成 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	累計
寄付講座	0	1	1	3	5	3	1	3	2	2	5	1	1	2	3	33
研究部門	4	1	3	1	4	0	1	0	3	1	6	1	0	2	1	28
計	4	2	4	4	9	3	2	3	5	3	11	2	1	4	4	61
期間終了				▲2	▲1	▲7	▲5	▲5	▲4	▲4	▲3	▲1	▲4	▲3		39

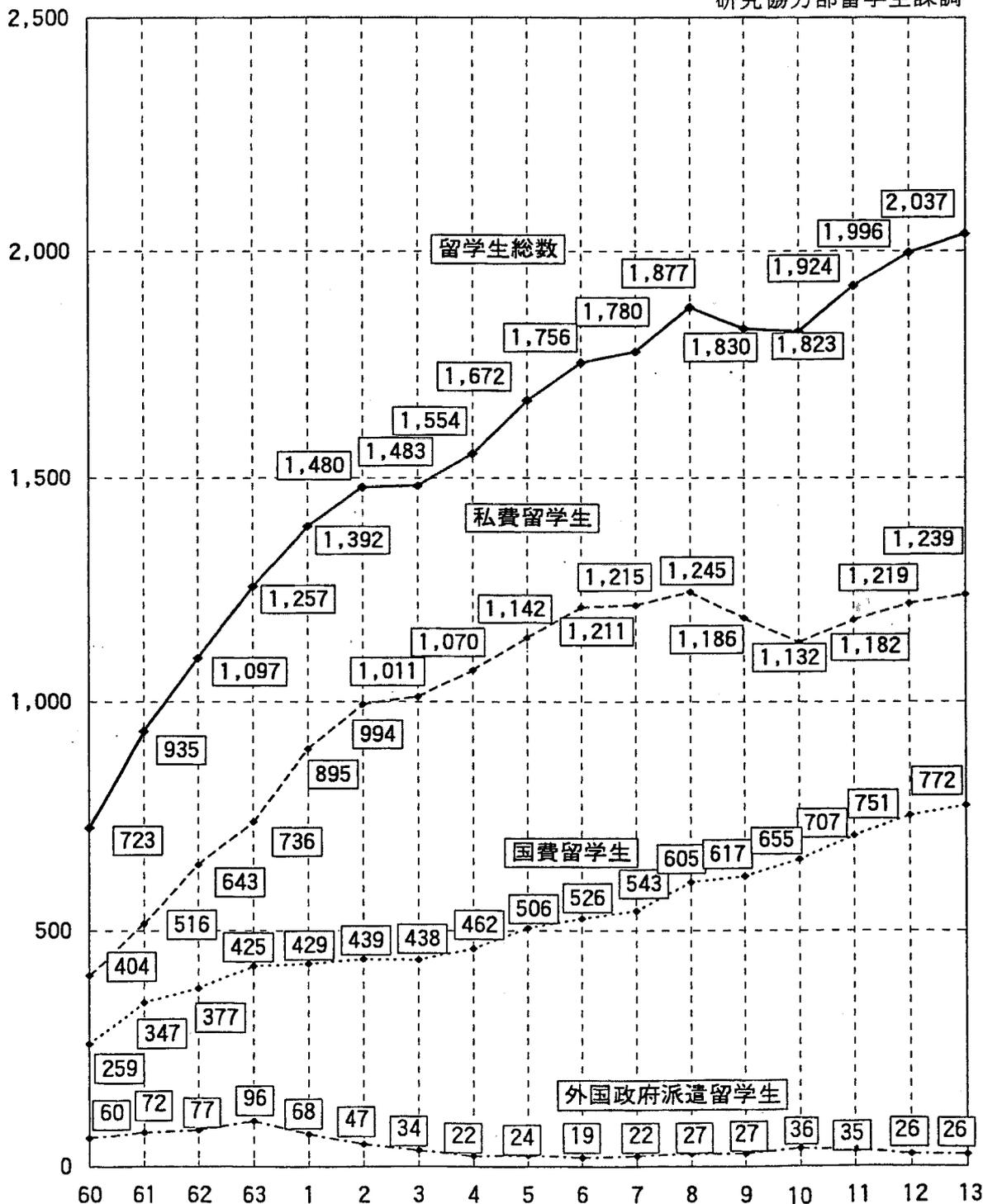
※ 更新は、設置数に含まれていない。

平成 13 年度外国人学生数—国費外国人留学生 772 人、私費外国人留学生 1,239 人、
外国人政府派遣留学生 26 人、在日外国人学生 108 人—

本学では、毎年 5 月と 11 月の年 2 回、同月 1 日現在の外国人学生数を調査し、「学内広報」
に掲載している。本年 5 月 1 日現在の学生数は、次のとおりである。

東京大学における外国人留学生受入の推移 (各年度 5 月 1 日現在)

研究協力部留学生課調



平成13年度 外国入学生数

平成13年05月01日現在

区分	学部				大学院				研究所等		合計				
	学生		研究生等		修士課程		博士課程		大学院研究生		研究生				
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
国費(a)	75	35	0	0	123	52	211	103	113	52	8	0	0	530	242
	110		0		175		314		165		8			772	
外国政府派遣	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
外国政府派遣	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1
外国政府派遣	8		0		1		0		0		0			9	
外国政府派遣	2	3	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	5	5
外国政府派遣	5		0		0		5		0		0			10	
外国政府派遣	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
外国政府派遣	2		0		0		0		0		0			2	
外国政府派遣	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
外国政府派遣	1		0		0		0		0		0			1	
計(b)	12	5	0	0	2	2	3	2	0	0	0	0	0	17	9
	17		0		4		5		0		0			26	
私費(c)	29	30	13	23	161	122	331	243	116	85	11	4	13	674	510
	59		36		283		574		201		15		16	1,184	
小計(d)((a)+(b)+(c))	116	70	13	23	286	176	545	348	229	137	19	4	13	1,221	761
(在留資格「留学」の者)	186		36		462		893		366		23		16	1,982	
私費(e)	4	2	0	1	5	5	9	6	7	10	1	1	4	30	25
(在留資格「留学」以外の者)	6		1		10		15		17		2		4	55	
外国人留学生合計(f)	120	72	13	24	291	181	554	354	236	147	20	5	17	1,251	786
((d)+(e))	192		37		472		908		383		25		20	2,037	
在日外国人学生(g)	57	14	1	0	13	3	14	5	1	0	0	0	0	86	22
	71		1		16		19		1		0		0	108	
外国人学生	177	86	14	24	304	184	568	359	237	147	20	5	17	1,337	808
総計(f+g)	263		38		488		927		384		25		20	2,145	

平成13年05月01日現在

学部及び研究科等別外国人留学生数

区分	学部		大学院				研究所等		小計		合計
	学生 国費 私費	研究生等 国費 私費	修士課程 国費 私費	博士課程 国費 私費	外国人研究 国費 私費		大学院研究 国費 私費		研究所等 国費 私費		
					国費	私費	国費	私費			
学部	65	36									129
教養学部	3	2									5
法学部											
医学部											
工学部	30	29									65
文学部	1										1
理学部	5	5									10
農学部	1	2									3
経済学部	6	9									15
教育学部		1									1
薬学部											
小計	110	82	37							119	229
大学院											
人文社会科学系研究科											
教育学研究科											
法学政治学研究科											
経済学研究科											
総合文化研究科											
理学系研究科											
工学系研究科											
農学生命科学研究科											
医学系研究科											
薬学系研究科											
数理科学研究科											
新領域創成科学研究科											
学際情報学府											
情報理工学系研究科											
小計	175	297	314	594	165	218	8	17	662	1,126	1,788
研究所等											
医科学研究所										5	5
地震研究所										1	1
社会情報研究所											
生産技術研究所										12	12
分子細胞生物学研究所											
物性研究所										1	1
海洋研究所										1	1

(注) ①外国政府派遣学生は、私費の欄に含む。

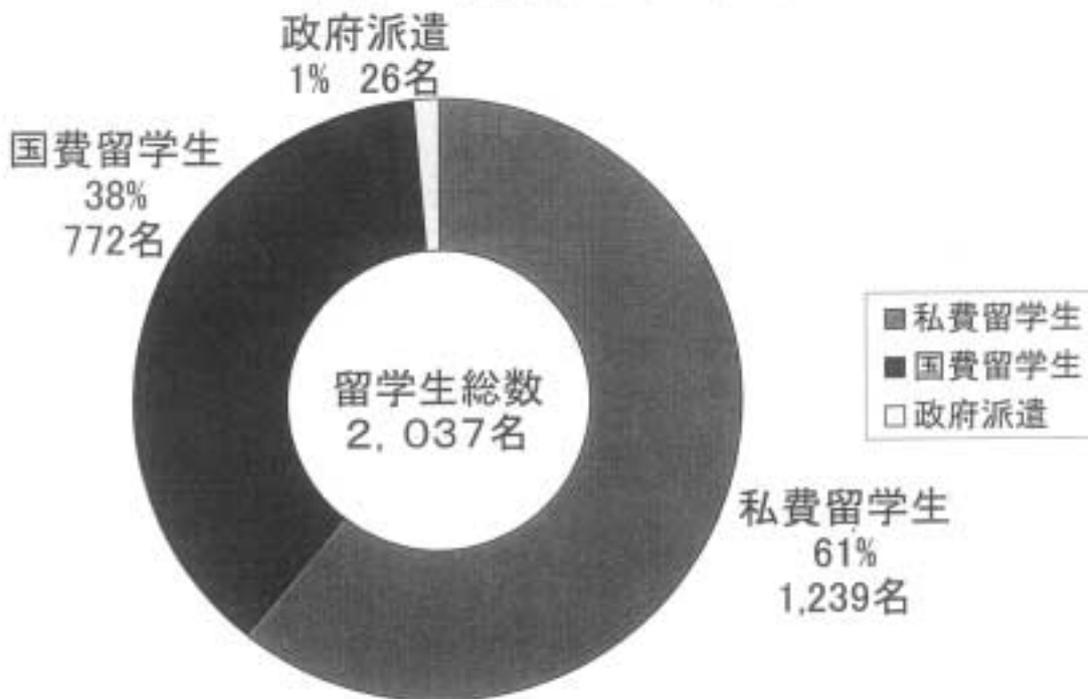
国又は地域別外国人留学生数

平成13年05月01日現在

国名又は地域名	国			私			費			合			総計
	学部			学部			学部			学部			
	学生	研究生等	修士										
アジア													
バングラ													
インド													
ネパール													
パキスタン													
スリランカ													
タイ													
ミャンマー													
インドネシア													
シンガポール													
フィリピン													
マレーシア													
韓国													
日本													
中国(香港)													
台湾													
中近東													
イラン													
トルコ													
パキスタン													
インドネシア													
中国(香港)													
台湾													
アメリカ													
アメリカ													
カナダ													
メキシコ													
コロンビア													
ペルー													
チリ													
オセアニア													
オーストラリア													
ニュージーランド													
南太平洋諸島													
小計													
合計													

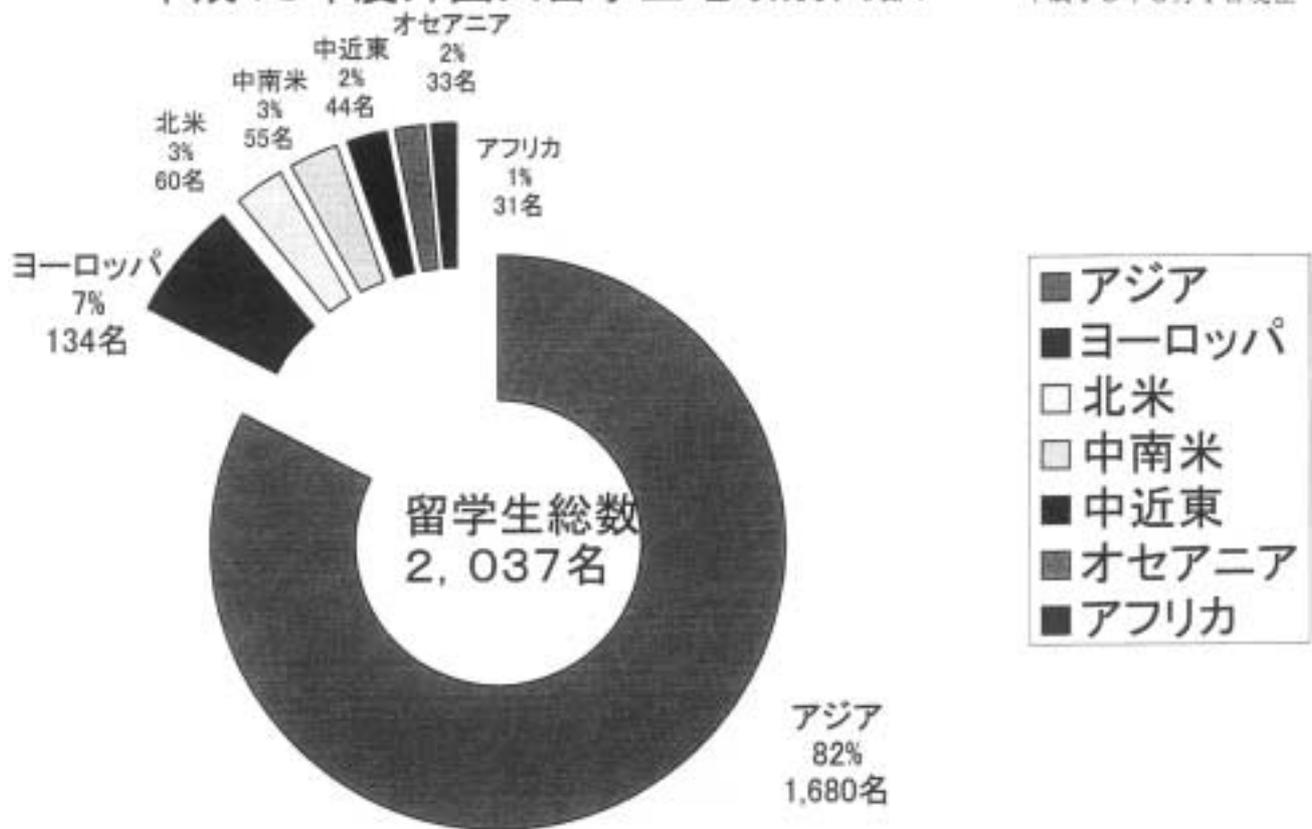
平成13年度外国人留学生種別内訳

平成13年5月1日現在



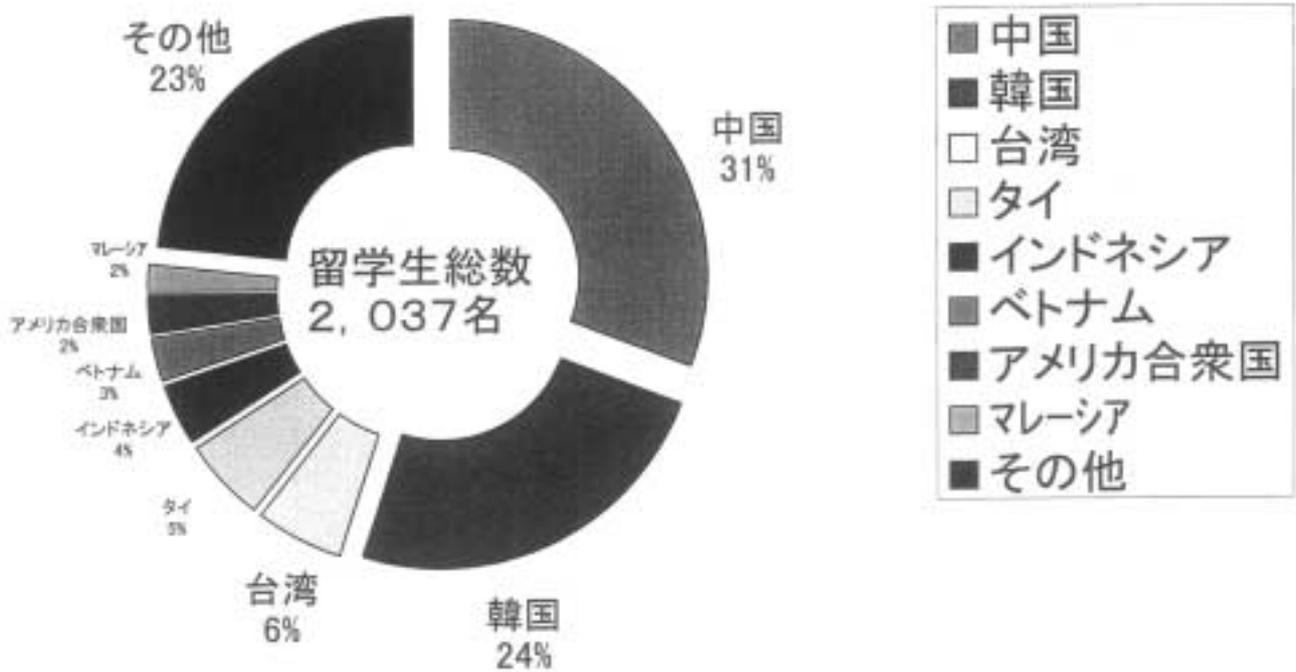
平成13年度外国人留学生地域別内訳

平成13年5月1日現在



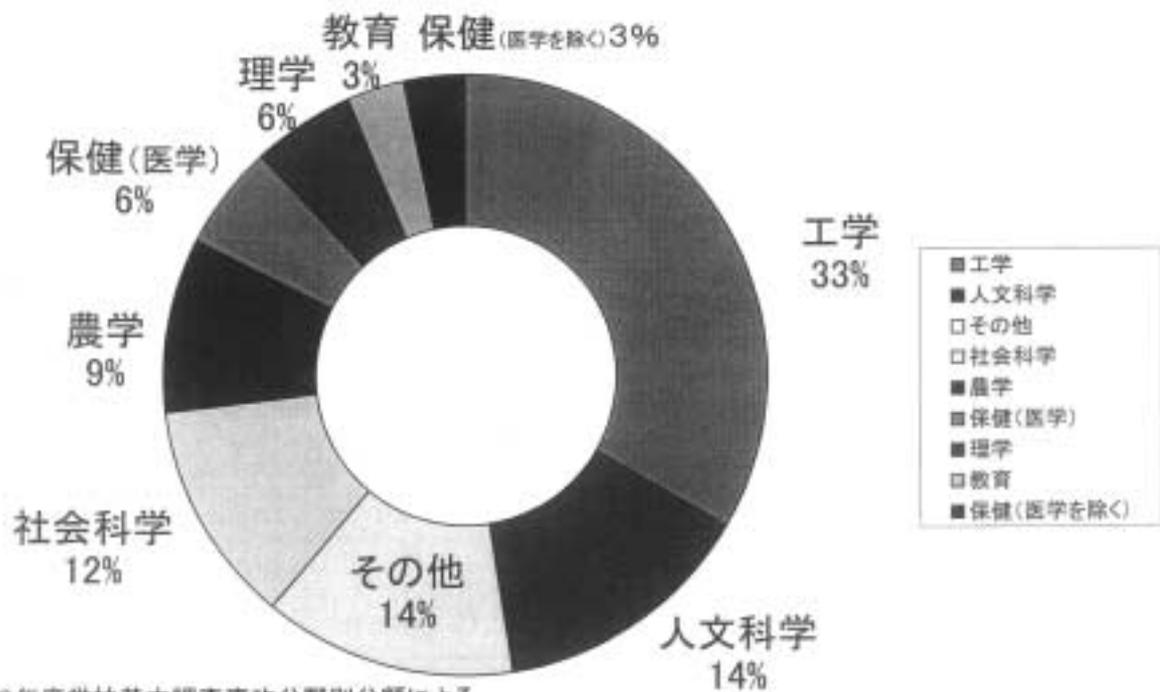
平成13年度外国人留学生国籍別内訳

平成13年5月1日現在



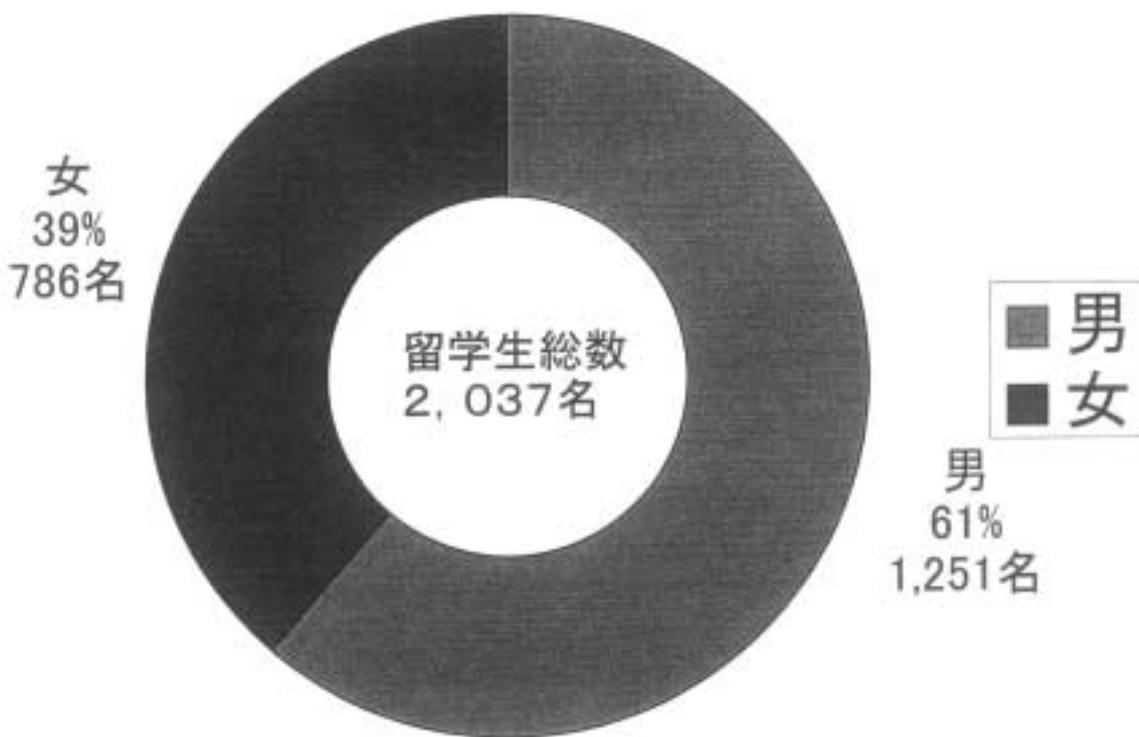
平成13年度外国人留学生専攻分野内訳

平成13年6月1日現在



平成13年度外国人留学生男女別内訳

平成13年5月1日現在



≡ 特別記事 ≡

佐々木 毅新総長の記者会見

1. 日 時：平成13年5月15日（火）
17：00～18：10
2. 場 所：東京大学大講堂（安田講堂）4階会議室
3. 出席者：（東大）佐々木毅総長、廣渡清吾総長特別補佐（司会）、石川正俊広報委員会委員長（記者）15社 17名

（総長）4月に総長になり、1ヶ月半が経過したところで、いろいろなことが十分に把握できていない状況の中、私の考えをいくつか学内で述べる機会がありましたので、そのことについて、最初に述べさせていただきます。

大問題、中問題、小問題といろいろありますが、東京大学に即して言いますと、私は次の2点を特に学内では強調しております。

一つは、本学の研究教育活動を様々な形で社会的に見えるようにしていきたいということです。

お手元に「東京大学 Activities」を配付させていただきました。これは、本学各部署の今年度前期のある時期まで、何が起きているか、どういうことを実現しているかということについて、ほんの1週間のあいだに、自由に出してもらいました。責任者、連絡先等も一緒に記入するようお願いしたのは、念頭に、記者の方々に配付するということがあったのですが、我々の大学では、恥ずかしい話ですが、今までこのようなものすら作ったことがなく、何処で何が行なわれているかについて、我々も必ずしも全部を知ることが出来なかったのです。そこで、まず、こういう機会に、皆さん方に提供し、または、さらに必要があればそれぞれのところで応答していく体制を作りたいということでもあります。

同時に、東京大学の研究教育活動の情報を積極的に展開していくことによって、アカウントビリティを高めていくということです。もちろん、これだけではありませんが、なにはともあれ、初めての試みですので、ご覧おきいただき、また、さらにフォローアップが必要であれば、広報委員長の方で必要な対応を取っていただけたらと思っています。

最後の方に、別紙として出ているものが、新規の大きなもので、大学院情報理工学系研究科が新しく立ち上がったことが一つであります。もう一つは、大学院法学政治学研究科におけるビジネス・ロー・センターの新設ですが、これは私が法学部長時代の最後の案件でもあります。

このように、今後、出来れば定期的に情報を出していくようにしたいと思っています。

関連するもう一つの大きなテーマは、いわゆる技術移転（TLO）に関わるもので、技術移転促進法という法律に基づいて、今、まさにいろいろな技術の問題を巡っ

て、大学と産業界との協力関係がテーマになっています。東京大学は、CASTIという仕組みを使って、これまで動かしてきているわけですが、さらにもう一つそういう役割を果たすような機構を認可してもらうように目下申請中であり、遠からず結果が出るのではないかと考えております。大学の社会における役割という問題が、システマティックにこれまで十分に皆さんにわかっていただく機会、努力が十分でなかったという点があります。われわれのもっている資源の十分な開放と活用をもっとしっかりやろうというのが、この間私が言ってきた一つの点であります。

もう一つの強調点は、教育体制の見直しの問題であります。世間的には、学力問題という形で受けとめられるむきもありますが、いずれにせよ東京大学のこれまでの教育体制の問題を教養学部から専門学部、大学院にかけて総点検をすることです。ただし、これは、いわゆるカリキュラムの見直しだけに止まるものではありません。教育体制の問題、マンパワーの問題、その他、教育側のデベロプメントの問題までも視野においたものであり、その果てには、あるいは、結論として、出口の問題として、アドミッションポリシーの問題も入ってくる可能性を最終的には含んでいるのではないかと考えています。これについては、学部長会議の仕事となるので、すでに教育体制検討委員会の予備的な委員会を設置し、短期的な問題、中期的な問題、長期的な問題の仕分けの作業を、出来れば夏休み前までにお願したいということで動き始めたところでもあります。それをもとにして、出来るものから本委員会で審議をした上で、実行に移すべきものがあれば、移していきたいと考えております。この点については、皆さま方からいろいろな検討すべき題目について幅広く提案をもらっております。

これは、決して学生諸君に対する教育上の締め付けを強めるということではなく、全体としてシステムを総点検し、その結果、やるべきことはどんどんやりましょうということを考えているのでして、工学部では工学部なりのビジョンを出しておられますし、教養学部からもいろいろな案が出ております。特に東京大学の場合は、教養学部が独立して、前期2年の教育を担当する体系になっておりますので、これをどのように上手に活用していくかといった点についても、従来と違った観点を出せればと思っています。

次回の機会には、どういう案件を短期的に処理することになったのか等について、少し具体的なことを申し上げることが出来るのではないかと考えています。

もう少し言いますと学力の問題に関わるものがあります。東京大学としては、研究センター型大学として、教育問題が極めて重要な意味を持つ、つまり、学部教育をきちんとテイクケアしないと大学院に入ってから何か始めようとしても、これはある意味で極めて危ういことになるのではないかとこの危機感もあるわけですので、将来的に禍根を残さないようにここでしっかりこの問題に対して対応し、将来、いろいろな大学のあり方について、さら

に議論が起こることも考えられますので、それに対して教育面であらかじめ備えをしておこうというのが私の考えであります。

さて、現下の問題として、いわゆる独立行政法人化問題があります。これについて、これまで評議会で行ったかの決定あるいは了解がなされてきました。目下、いろいろな格好で動いているようであり、これについて執行部でもいろいろ考えていかなければならないが、どのような仕組みで動くのか、どのような仕組みで動かしたらいいのか、種々の議論があり、総長、副学長を中心に考えていくこととしました。

法人化に関しては、小委員会を小人数で発足させました。副学長を委員長とし、この問題の推移について、必要な情報を収集し、大学としての対応について考えていくことにしております。また、これも前の蓮實先生の時から検討してきた東京大学の憲章（チャーター）を作ろうということ、これのフォローアップをお願いしているところであり、学内のパブリックコメントをいただきながら、実際のチャーター自体を作る作業を秋ぐらいからと考えておりますが、その前に必要な意見の整理等々を行う作業をまず、小委員会でやっていただく必要があるということで進めております。このように、法人化小委員会と憲章小委員会という体制で、今までの検討結果を受けて、事態を見ながら次の段階に向けての準備をしている状態です。今後の推移によって、違った対応を取らざるを得ないことも十分考えられるわけですが、現在のところ、このような形になっております。

以上の3つが大きなテーマとして最初に申し上げることかなと思っているわけですが、私自身の認識としては、大学に対するいろいろな意味での批判がたくさんあることは承知しておりますし、大学もある意味では戦後の社会システムの一環として社会システムの変化と共にその役割についていろいろな議論がでていることは、充分承知しております。しかし、同時に様々な具体的な問題があり、大学に代表される高等教育機関のもつ重要性は、21世紀において決して減るものではないと私は認識しております。むしろ、私の見るところ、諸外国でも、如何にして高等教育機関をいわゆる競争力のあるものにするか、そのために必要な投資をどのようにするかということについて、様々な工夫をしております。わが国においても、総合科学技術会議など新しい組織が発足しており、今後、大学に対してどのような大学政策、高等教育機関政策が展開されるであろうか、大変興味をもっております。そういうことで4月以来いろいろな人に会い、刺激を受けております。

一応最初のまとまった話としては、これで終わらせていただきます。

(記者) 教育体制の見直しを、もう少し具体的に。そして、いつ頃までに。

(総長) 教育活動の評価、教育関係の整備(施設、人等)、

留学生教育(外国語による教育等)、奨学金・授業料免除(学力による選択等)、入学試験の科類、進学振り分け、ティーチングスタッフ(常勤・非常勤等)等、今のところ出ているのはそれぐらいですが、カリキュラムの再編成だけでは終わらないものと私は考えているわけです。

夏休みを目処に長期・中期等と仕分けをし、その後、学部長・研究科長からなる委員会で検討し、総長がサポートできるプロジェクトがあったら、来年度から実施する方向で、結論を出せるものからどんどん出していきたい。

ものによっては、さらにもう1年かかると思います。いずれにしても、私の任期が終わる前のある時期までにこの件につきましては、全部それなりの締めをやらせてもらおうと考えております。

(記者) 教育の仕組みをこのまま放置しておくわけにはいかないとお話でした。学力の状況については、どのようにお考えですか？

(総長) あれだけ世間で学力のことをいう以上、東京大学の先生達は、必要であればもっと意見を言っているのではないかと思います。個人的な考えとしては、高校生がどのような状況にあるのか知る努力も必要であると思います。もし事態が極めて深刻であるとするれば、こちらも出かけて行って、生の事実を掌握する必要もあると考えています。将来的にはアドミッションポリシーもこのような過程を経て、初めて問題になるのであって、そのようなことをやらずに貴方のアドミッションポリシーはどうかということには、答えられないと思っています。

まずは、よその世界に対して言う前に自分達の中を整理したうえでやりましょうということが私のセンスであり、特に世間では、大学の先生達の教育に対する熱意と実際の能力に対して、いろいろな批判も一部にあり、ティーチングという活動自体に対する学内の意識の変革みたいなものを一度やる必要があると感じております。

学力論議はいろいろありまして、この委員会を通して、私も一緒に勉強して次のステップを考えたいというのが今の状況であります。

(記者) 定年延長にあたり、任期制導入がいわれており、現状の認識と今後それをもっと広げていくという考え方は。

(総長) 工学部ビジョンをみても教育に関係した形で任期制の話の将来的な課題として提起していますが、日本では任期制の問題は裏返せば、定年制の問題でもあって、これまで研究能力の話ばかり議論していますが、それは単純すぎる議論ではないかというのが私のこの問題に対する切り口であります。任期制一般に拒否的な考えを

もっているわけではないが、教育の方から考えた時、どのように任期制が考えられるか。任期制の問題だけでなく、待遇の問題も含めて、教育のアクティビティーからみてどういう人的なパワーを大学が必要としているのかという問題こそが検討しなければならないテーマと思っています。バラエティーのある雇用形態を大学と個々の先生との契約関係でどうつくるかなどの問題がでてくるでしょう。将来、法人化の問題と絡むかもしれないけれど、多様な大学のニーズを教育現場から素直に出せばどうなるのか、人事のいろいろなシステムと対面させた時、どのような画が描けるか追求していきたいと思っております。

(記者) 教育体制の見直しについて、時代遅れの講座などはないのか、この辺を詳しく。

(総長) 今まででも再生(スクラップアンドビルド)は随分あったと思いますし、来年の4月からは講座、大講座、学科目等の変更は、文部科学省に届け出るだけで大学でできるようになる予定です。

これまでは、どちらかというところの研究の必要性でスクラップアンドビルドをやってきたが、今後は教育の側からのニーズに対応して、ユーザーとしての学生を位置付けて、組織のありようを考えるとということをして東大としては、もっときちっとやらなければいけないということを考えています。それは、研究と教育のバランスを解決するという意味を持つ。大学という組織は、世間一般の人がやらないことでも、やってのけるということに非常に大きな意味をみいだすこともあり、一概に言えないことをもめるが、そこに行く前に、現に学生に対する教育効果をどのように評価するかから始めて、アカウンタービリティを高める試みをやりたいと思っております。

(記者) 独法化に関連して小委員会を作ったということだが、今後のスケジュールは。

(総長) 憲章作りのアイテムはある程度整理したが、これに対して学内でパブリックコメントを求め、また部局からも意見を求めているという段階で、それらを見た上で論点を整理し、起草委員会の形のものに作業を移していかなければならないと考えている。もう一つの法人化小委員会は、今、国大協でもいろいろ案を考えているようであり、6月には国大協総会、国立大学学長会議がありますから、この辺で文部科学省からも何らかの意見が出てくる可能性が想定されるわけです。そこで、いろいろな情報が入り乱れておりますから、情報を収集し、必要な分析を行い、現在の議論の論点を整理することが役割です。

また、法人化小委員会は、もうひとつの目的として、国立大学法人法案の作成、独立行政法人通則法とは違った法律をつくらうということで、これまでの作業を続けています。

今のところは、目の前の動きをとにかくよく見て、情報の収集と分析を行って、部局長のみなさんに議論をしていただくための情報ギャップが無いようにしていこうというのが主であります。

(記者) テーマは今のことと離れますが、総長になられて気づいたことがあれば。

(総長) 大学という組織は、学生を沢山かかえているということもあるが、とにかく人の多い組織である。人が沢山ということ、実は沢山の収穫のある組織ということであり、また、多くの人が自由である組織であり、その中で、総長は何をやるんだろうという実感もあります。

やはり一番気になっているのは、全体的な状況の中で日本の大学はどうかということ。それは、国際競争ということもありますし、東大をどうするという問題と結びついているが、結びついている問題だけではないような問題がある。それは、日本の政府の政策の問題でもある。政府は、厳しい中でも、研究・科学技術振興についていろいろ努力してくれているが、私としては、少し時間があれば日本の高等教育、大学政策みたいなものについて自分なりの考えをきっちりまとめて、必要があれば申し述べてみたい。

そういう意味でいうと、国立か公立か私立かということは大変重要な問題で無視することははいけないけれど、その話と違う話が沢山あるのではないかと、ということを一方向で感じており、他方でこのような大学のシステム全体が、経済がおかしくなってきたときにどこまで維持できるかという問題を、実際それぞれの立場から考えなければいけないなど、私学の方などとお話しして深刻に思っています。

日本の大学は学生に対して多くの経済的負担を求めており、おそらく国立大学でも、アメリカの州立大学よりも私の経験で言うと高額ではないかと思う。これをどうするかが、まさに、大きな社会問題であり、独立行政法人のこともあわせ、これらについては、いつか機会を見つけて言わせていただきたいと思っております。

(記者からの質問は、以上の他に種々の論点に渡ったが、紙面の制約で一部のみを整理して収録した。)



事務職員海外研修報告

本学では、全学協力基金により国際交流に熱意のある事務職員を長期間海外に派遣する研修制度をもっているが、平成12年にこのプログラムで派遣した3名から研修についての報告が提出されたので供覧するとともに、今後、当制度での海外研修をめざす人々の参考としたい。

オーストラリア長期海外研修を終えて

研究協力部留学生課 清水 正一
(モナシュ大学)

2000年2月7日から2001年1月31日までの約一年間、「東京大学国際交流担当職員在外研修(長期)プログラム」でオーストラリアで研修を行う機会に恵まれました。研修内容は前半の語学研修と後半の実務研修で構成されており、以下、その報告を述べさせていただきます。

1. メルボルンにて

私の研修先はオーストラリア第二の都市メルボルンでした。メルボルンはヴィクトリア州の州都で大陸の中では一番南に位置し、イギリスの影響を最も色濃く受けている地域です。人口は約337万人で季節的には四季がはっきりしており、公園や緑が多いことから通称「ガーデンシティ」と呼ばれています。また、メルボルンはシドニーやその他の地域に比べて観光名所が少ない点では見劣りする部分もありますが、その代わり芸術・スポーツ等の促進に力を入れています。特にスポーツの分野でそれは顕著です。例えば昨年シドニーでオリンピックが開催されましたが、そもそも南半球で最初に開催されたオリンピックは1956年のメルボルンオリンピックでした。また、テニスの全豪オープンやモータースポーツのF1グランプリもメルボルンで開催されています。

そのメルボルンで私は一年を通じてホームステイをしていました。選択肢の一つとしてドミトリー(寮)もありましたが、オーストラリア文化等を学ぶうえでホームステイのほうがふさわしいこと等を勘案した結果、ホームステイを選択した次第です。

日本ではホームステイというと住宅事情や言葉の問題等があり一般的ではありませんが、ここオーストラリアでは、もともと他人を受け入れたり、もてなすことに抵抗の無い国民性に加えて、空き部屋を貸すことは経済的にもメリットがあるため多くのオーストラリア人が学生を受け入れています。

さて、私のホームステイ先のホストファミリーですが、白人系のオーストラリア人で、彼らは過去私を含めて3名の東大からの研修生を受け入れてくれました。私個人としては素晴らしいホストファミリーと巡り会えたと思っています。その理由として私は彼らを通じて多くのオーストラリア人と接する機会がもてましたし、さらにオーストラリア文化も吸収することができたからです。

また、彼らは私の良きアドバイザーであると共に良き英語教師でもありました。特に日常の会話表現は彼らから学ぶ事がとても助かりました。これらのことから彼らとは現在も交流を続けております。

2. 語学研修

2月14日～7月7日にわたり語学研修をモナシュ大学附設の語学学校で受講しました。

モナシュ大学はヴィクトリア州内に6ヶ所ものキャンパスがあります。歴史は比較的浅く1961年に設立されていますが、1994年には国内最優秀大学に与えられる「University of The Year」を受賞しています。また、アジア諸国との関係を重視し、積極的にアジアからの留学生を受け入れるとともに近年マレーシアに海外キャンパスを設立しています。

語学学校のコースは主に一般英語を学ぶGeneral English Course (GE)と大学入学を目的とする学生が学ぶEnglish for Academic Purpose (EAP)の二つのコースがあり、私はGEコースを受講しました。

GEコースの学生は夏休み等を利用して短期で受講している学生が多く、クラスメイトについて話すと、殆どがアジアからの留学生でした。授業の内容は会話演習が中心でしたが、そこで行われたのは英語を話すのに慣れる練習であって、どういう時にどのような表現を用いるかを学ぶことではなかったため、例えば日常会話表現習得のための講義等は殆どありません。その中で定期的に継続して行われたのはdiscussionです。これは週1回のペースで必ず行われましたが、その週の当番(3～4人)が予め新聞等から記事を選んだ後に四つ程の質問事項を作成し、それに対して他の生徒は当日までにその記事と質問事項に対する自分の意見をまとめておき、当日議論(というよりは発表に近い)を行うわけです。記事の選択は当番に任されていますが、情報源が殆ど新聞なので社会性の強い議題が多かったように思われます。また、会話の授業以外ではWriting practiceも行われましたが、これは必ずホームワークとして課されました。最初は週明けに週末の出来事に関する日記を提出することでしたが、これが研修の後半になると、あるテーマに対して小論文形式の記述が求められるようになりました。つまり文章が起承転結で構成され、当然そこに自分の意見を盛り込むことが必要となります。また、分量的にも当初よりも多くの記述を要求されました。

語学研修中は、総じて一つの課題をこなすのに時間がかかるため、時として夜中までかかって宿題をこなすということもしばしばありました。また、日本人は読み書きや文法の知識はあっても会話ができないということをよく言われますが、私はその現実を身をもって体験しました。つまり、他国から来たクラスメイトは程度の差こそあれ、ほとんど会話ができたため、そのペースで授業が行われ、当初はつらいものを感じました。しかしながら、無事コースを修了してみると、特に学校の友人に関しては、私がコースを修了するのと時を同じくして殆どがそのコースを修了し、本国に帰ってしまったため一抹のさ

びしさがありません。彼らとは人によっては10歳以上離れていたにもかかわらず、年齢の分け隔てなく同じ学生として交流が図れたこと、そして彼らを通じてその国の事情を窺い知れたことはとても貴重な経験でした。

3. 実務研修

語学研修を終えた後、モナシュ大学のエージェントであるAustralia Asia Contact in Education (以下「AACE」という)で実務研修を行いました。現在、モナシュ大学では留学生を受け入れる部門をモナシュ・インターナショナルとして独立させていますが、AACEはそのモナシュ・インターナショナルから一部出資を受けて運営をされている組織です。

さて、私はAACEの中でマーケティング部門という部署に配属されました。マーケティング部門では語学研修のスタディー・ツアー運営を実施していますが、アジア、特に日本を英語研修に関わる重要な市場としてとらえており、そのため、年2回、オフィスのトップであるディレクターとスタッフが新規開拓等のため日本に出張しています。その結果、日本の高校・大学から多くの留学生を受け入れており、私自身も現地で学校関係者や留学生等と接する機会が多くありました。

ここで私は主にツアー後、留学生から提出されたアンケートの集計を行い、日本語と英語による集計結果表を作成していました。これは後日、スタッフが日本出張の際に顧客へ提出される資料となります。また、実務研修中は、仕事の一環として電話の応対をすることも多々ありました。その場合、電話の相手方は英語に不慣れた日本の研修生が対応しているなどと知る由もないので、当然ながら皆流暢な英語で話してきます。それに対して私はというと名前と電話番号をメモして担当者に取り次ぐのが精一杯であり、電話を取る際は常に緊張し、戦々恐々とした思い出があります。とはいえ、このような事は日本ではなかなか経験できることではないので今考えると貴重であったと思います。また、現地スタッフの電話及び来客時の接し方については、皆一様に相手方に対して友達のような感じで談笑を交え、親しみやすく対応していたのがとても印象に残っています。

このように実務研修をこなしていく中で、二つ程感じたのは、一つは日本の大学に関して、少子化のさなか大学の生き残りをかけて何か特色を打ち出さなければいけないという中で語学教育・留学・国際交流を軸にその取り組みを始めている学校があるということ。これは国立大学でも例外ではありません。二つ目には単なる大学のネームバリューではなく、実際に自分が何を学びたいかに主眼を置いて大学を受験する学生が増えてきている昨今、受験の選択肢としていきなり外国の大学もありうるということです。つまり、自分が学びたい専門科目やその先に思い描く未来予想図如何によっては、とりあえず日本の大学を卒業してからという道順が必ずしもプラスになるか否かは疑問に思われます。また、授業料等の実質負担者となる親の立場からしても、仮に子供が親を離れて通学する場合、子供が親と同居していないという

事実と仕送りを要するという現実の前では外国に居ようが日本に居ようが差異は生じませんし、メール等が発達している現在ではコミュニケーションという面においても外国に居ることのデメリットは特段生じないのではと思います。かえって、授業料や地域の物価が安ければ、親の負担軽減になるかもしれません。このような前提で将来に目を向けた場合、今後は各大学における競争相手が必ずしも国内だけに留まらなくなっていくことが予想されます。

最後に、帰国が近づくにつれて名残惜しさが募り、時としてオーストラリアに残ったら自分は何ができるのか等を考えたりもしました。今、研修を終えてみると一年という期間は必ずしも長いとは言えませんが、一年を通じて英語を含むオーストラリアの文化を学び、そして何よりも現地の人と交流が図れたことが私にとって財産であり、このような機会を与えてくださった皆様に感謝する次第です。帰国後はこの経験を少しでも多く仕事に生かせればと考え、報告書の結びとさせていただきます。



海外長期研修を終えて

研究協力部国際交流課 千國 陽子
(カリフォルニア大学・サンタバーバラ校)

1. はじめに

私は東京大学事務職員海外研修(長期)のため、平成12年3月27日から平成13年3月1日までの約11ヶ月間、アメリカ合衆国のカリフォルニア州サンタバーバラに滞在した。私が派遣されたサンタバーバラはアメリカ合衆国西海岸最大の都市ロサンゼルスから北に車で約二時間程行ったところにあり、温暖な気候と美しい景色で知られる街である。そのサンタバーバラの街の郊外にキャンパスを構えるのがカリフォルニア大学・サンタバーバラ校(通称UCSB)である。UCSBはこれまでその立地環境の良さが前面に出されることが多かったのだが、2000年には一度に2名のノーベル賞受賞者を輩出し、近年アカデミックな部分でも注目を集めつつある大学である。私はそのUCSBキャンパス内のオフィス及び附属の語学学校でそれぞれ実務研修と語学研修を行った。

2. 語学研修

私はアメリカ到着直後の3月下旬から12月の中旬までUCSBの附属の語学学校で英語の授業を受講した。私が通学していた語学学校ではDYO (Design Your Own) というシステムがあり、ある一定の基準を満たす英語能力があると認められた場合には語学学校の通常の授業だけではなく、UCSBでの講義やUCSBのエクステンションの授業等を自分で組み合わせて受講できるようになっていた。私は語学研修の後半はこのシステムを利用してUCSBのエクステンションでTESLのコースを受講した。TESLとは Teaching English as a Second Languageの略であり、文字通り英語をいかに第二外国語として教えるかということについて理論や実践的手法を学ぶコースである。(このようなコースが大学のエクステンションの主要なコースの一つに位置付けられていることから、近年のアメリカ、特にカリフォルニア州での人種の多様化を伺い知ることができた。) 授業は一般のアメリカ人 (TESLの場合はほとんどが公立学校や語学学校の英語教師) と一緒に授業で、グループでのディスカッションが中心だった。コースはテーマごと (発音・文法等) に分かれていたのだが、特に印象的だったのはCross Cultural Communicationの授業だった。この授業では様々な言語・文化的背景を持つ生徒が混在するクラスの中で、生徒間あるいは生徒―教師間の交流、理解をいかに深め、ひいてはそれを英語学習に結び付けていくかという授業だったのだが、この授業の中で、あるゲームを通して「文化」というものを客観的に考えてみたり、ビデオ教材で各文化のコミュニケーション上の特徴を比較・分析したりすることで、自分が知らず知らずのうちにしている行動や考え方が、どれだけ自分が背景として持っている文化に影響されているかということに強く気づかされた。

また、このTESLの受講が契機となり地元の語学学校の教師の会議にゲストパネリストの一員として参加させてもらったことや、現地の非英語圏の国々から移民してきた人達 (サンタバーバラの場合、現在そのほとんどがメキシコから移民してきた人々である。) に英語を教える夜間学校のクラスに参加させてもらったこと、さらに、コースの一環として語学学校で教育実習を経験したことなど、このコースを受講したことでいろいろと貴重な体験をすることができた。UCSBのエクステンションにはこのTESLのコースの他にもコンピュータ技術を学ぶコースや会計を学ぶコース等もあったのだが、私はこのTESLを選んで正解だったと思っている。

3. 実務研修

平成12年の10月からUCSBのEAP (Education Abroad Program) のオフィスで実務研修を開始した。EAPのオフィスはカリフォルニア大学の全校で共通して運営している、34カ国・約100校 (2000年秋現在) の協定校との学生交換留学プログラムを取り扱うオフィスで、ディレクター (UCSBの教官)、5人のアドバイザー (専任スタッフ) と一人のアシスタント及びかつてEAPのプ

ログラムを通じて世界各地で留学を経験してUCSBに戻ってきた学生アドバイザーで運営されていた。

EAPのプログラムの特色は、留学先で取得した単位の全てがカリフォルニア大学の単位として認められ、卒業必要単位に加算されるということである。(ただし、専攻の単位として認めてもらうにはいくつかの条件がある。) そのため、学生は希望すれば留学しなかった場合と変わらない年数で卒業することができる。UCSBでは毎年約200名の学生がこのプログラムを通じて世界各国の大学に留学している。

私がEAPで携わった業務は、プログラムを学生に周知するための説明会の手伝い、オフィスに質問に来た学生への対応、申請書類の受け付け、単位互換のための閲覧資料の整理、過去にEAPを通じて留学した学生の情報に関するデータベース作成等だった。私が実務研修を行っていた期間はちょうど日本の大学 (EAPでは現在東京大学を含め日本の12の大学と協定を結んでいる。) への留学の申請受付・選考時期にあっていたので、日本を含むアジア地域を担当しているアドバイザーの配慮で日本向けの説明会での日本の文化、大学等の紹介や、面接の会場に同席させてもらい、学生にいくつか質問をするといったことも経験することができた。実務研修の後半には、選考の過程で顔見知りになった日本へ留学する学生がオフィスの私のところに日本での生活について具体的な質問を持って訪ねてくることもあった。

4. 終わりに

11ヶ月もの長い期間を海外で過ごすのは私にとって初めての経験であった。異文化の中での新しい家族 (私は11ヶ月間ずっと同じ家庭でホームステイをさせてもらい、家族同様に扱ってもらっていた。) との生活、新しい職場環境、新しい友人、これまでの自分の生活には存在しなかった多くの新しいことを経験できたこととともに、何があってもここだけは変わらないという“自分”というものに改めて気づくことができたようにも思う。

最後になりましたが、私にこのような貴重な機会を与えて下さった東京大学を始め、お世話になった全ての皆様にお礼申し上げますとともに、この研修で得たことを今後様々な形で活かしていけるよう努力したいと思う。



イギリスでの研修を終えて

社会科学研究所研究協力掛 大島 潤二
(ウォーリック大学)

私は、国際交流担当職員在外研修のため、イギリスのウォーリック大学に平成12年9月30日から平成13年3月30日まで滞在した。当大学における主たる目的は英語力の向上であるが、私にとっては英語はもちろんのこと、それ以外でも様々な勉強をすることができた。

参加したコースは、Intensive Course in Englishという、これから大学院に入学を希望している人を対象にしたコースであった。私のクラスの友達もほとんどがMaster, MBAへ進むことを希望しており、お互いに競争しながら勉強する雰囲気があった。クラスのメンバーは、中国、台湾、韓国、香港と東アジアを中心にタイ、トルコ、オーストラリア人であった。その中でも台湾や中国人とは特に親しくなり、お互い夕飯を作って一緒に食べたり、たまには飲みに行ったりして交流した。またある時、私がひどい風邪をひいた時に、中国の友達が中国の薬を持ってきてくれて、親身になって心配してくれたことがあり、その時は本当に感動した。授業の方は週24時間みっちりあり、復習や宿題（特に英作文）があるので、慣れないうちは大変だった。1, 2学期を通して感じたことは、リスニングを向上させるためには、英文を文の先頭から早く読み込めるようになることが大切だと思った。つまり、リスニングと読解力は非常に関連していると思ったので、なるべく多くの英文を読む努力をした。また、各学期の最後にはプレゼンテーションがあり、各自がテーマを選んでそれについて発表した。私は、ウォーリック大学を大学経営という観点から調べて発表した。これは、人前で自分の意見をどのように表現したら理解してもらうことができるのか勉強になり、いい体験になった。

次に寮生活について述べる。この大学には、約2,500人の留学生が在籍しており、実に全学生の約15%を占めている。従って、キャンパスの中には、寮がいくつかあり国際色豊かなコミュニティを形成している。寮は、基本的に各自の勉強部屋と共有の台所から成り立っていて、私の過ごした寮は8人で台所を共有した。リーダーは台湾人で、他のメンバーはイギリス、メキシコ、ドイツ、ギリシア、タイと様々な国の人達であり、充実した生活を送ることができた。彼らは全員大学院生で、英語もかなりのレベルであり、私はなるべく話をするように心掛け、英語力を磨くようにした。台所の中では、それぞれの国の料理、また会話を通して文化や考え方を知ることができ、大変有意義であった。

私がこの研修を通じて強く感じたのは、このウォーリック大学がいくつかの点で日本の国立大学と異なっているということである。それは、大学の中にビジネスがあり、大学を経営していくという点が強いのということである。そして、そのビジネスがどれも社会と接点を持っていて、大学が外に開かれているという感じがした。例

えば、今盛んに議論されている産学連携を始め、社会人を対象にしたコース、会議ビジネス等である。このようなビジネスが大学の資金源で大きな割合を示していて、政府から独立した大学になっている。また、事務に関して言えば、スタッフの中に専門性を持った人がいて、先生のパートナーとして共に大学を創っていくような感じをもった。これらのことは、将来、国立大学が独立行政法人になった時の、一つのモデルになっていくような感じがする。

最後に、この研修の機会を与えてくださった関係の皆様感謝申し上げるとともに、今後の職務に生かしていくよう頑張っていきたい。

私がプレゼンテーションで発表した内容を以下のようにまとめてみた。

THE MANAGEMENT OF THE UNIVERSITY OF WARWICK

Today, I would like to talk about the management of the University of Warwick. I am interested in it because I have worked at the University of Tokyo. The University of Warwick is different from the University of Tokyo in one or two key areas.

Firstly, I would like to consider the income of the University of Warwick. In 1998/99, only 28.5% of the funding of the university came directly from the government. The remainder came from the university's own activities, for example, academic fees, research grants and contracts and other earned incomes. How does this university manage to establish and maintain its financial independence from the government? The main reason for this is that the university has a strong commitment to looking for new ways of generating its own income. The name of this group is the "Earned Income Group". This group is seen as a key factor in their continuing planned investments in academic and capital infrastructure.

Next, I would like to consider the relationship between the university and industry. How does this university manage to build up its good relationship with the business community? Before I came here, I heard that this university had established a good relationship with the local industry. I wanted to examine the basis of this relationship and found that it appears to lie in the history of the university. Warwick was started in 1965 and at that time was a one of the "New" universities such as Sussex, Reading, etc which were also set up. But Warwick was different in some crucial areas. The original Committee that started the university in the early 1960's was mainly made up of leading industrialists including for example, Lord Rootes and representatives of local industry such as Jaguar, Dunlop, Courtaulds and several others. Warwick was the only

university in the 1960's to be established in a manufacturing centre which explains why the community was more involved, but this was unusual and had important implications for the relationships between the university and industry and the kind of subjects offered. The Business School is another example of how commercial interests played an important part from the start. The school was set up initially through private funds and the first two Professorships were funded directly by local companies. Over the years, the university has continued to work closely in its research with a range of local and national organizations. Many of its courses are tailored to the needs of specific employers, e.g through close links between Marconi and Engineering, Arthur Anderson and the Business School. In the 1980's, the Science Park was established and this has been a great success. Almost 100 companies are based at the Science Park which is a joint initiative between the university and Coventry City Council. The companies rent office space and conduct research, often together with staff or students from the university. The Science Park thus provides another important link with business and industry.

Thirdly, there are some businesses which have not been developed in the University of Tokyo. For instance, there is conference business, catering and post experience centres. Post experience means that working people go to university to study and get a specific skill or information. This seems important in the role the university plays in community.

In conclusion, it seems to me that this university is very successful thanks to its good relationship with industry. It would appear that it is important for a university to establish close relation with industry and maintain them. Because this could be a possibility to make huge profits.



※ なお、文部科学省及び日本学術振興会派遣事業等で現在海外へ派遣されている事務職員は以下のとおりである。

() 内は派遣前所属部署

伊東 啓子 (研究協力部国際交流課)

派遣先：モンタナ州立大学ほか (米国)

派遣期間：平成13年6月9日～平成14年6月2日

派遣プログラム：文部科学省国際教育交流担当職員長期研修プログラム

福田 祐子 (医学部附属病院)

派遣先：日本学術振興会ワシントン研究連絡センター (米国)

派遣期間：平成13年4月1日～平成14年3月31日

派遣プログラム：日本学術振興会国際学術交流研修

荒井 智典 (研究協力部国際交流課) 派遣先：日本学術振興会バンコク研究連絡センター (タイ国)

派遣期間：平成12年9月20日～平成14年3月31日

派遣プログラム：日本学術振興会研究連絡センター事務官派遣事業

事務職員の海外研修プログラムとして以下のものがあるが、詳細については国際交流課に照会されたい。

- 東京大学国際交流担当職員在外研修 (長期)
- 文部科学省国際教育交流担当職員長期研修プログラム
- 日本学術振興会国際学術交流研修
- 日本学術振興会研究連絡センター事務官派遣事業
- 中国政府奨学金留学生 (行政官派遣)
- 日墨研修生・学生等交流計画派遣生

≪ 部局ニュース ≫

国際シンポジウム「作品概念の無際限性」
(ジュネーヴ大学にて)の報告

さる5月17、18の両日、スイスのジュネーヴ大学において、ジュネーヴ大学、本学、パリ第8大学を結ぶ国際シンポジウム「作品概念の無際限性」が開催された。両大学と本学との間には数年前から大学間協定に基づいて活発な教官・学生の交流が行われているが、今回の催しは2年前の1999年5月にパリ第8大学で開かれたシンポジウム「作品の時間—記憶と予兆」を継承・発展させる試みであった。

ジュネーヴ大学文学部から6名、パリ第8大学から3名、本学からは蓮實重彦前総長はじめ、人文社会系研究科の安藤宏助教授(日本文学)、塚本昌則助教授および筆者(ともにフランス文学)、総合文化研究科の小林康夫教授(表象文化論)、鈴木啓二教授(地域文化研究)の計6名が参加した。文学、映画、美術など芸術・文化のさまざまな面で、個々の作品が、引用・反復などの手法が、翻訳という営みじたいが、あるいは電子図書館の構想が、はらむ「無際限性」をあぶり出し、それが今日の文化のありようといかに交差するかを探ろうとするもので、扱われるテーマと切り口の多様性ゆえに全体の統一性は望むべくもないものの、個々の発表はどれも刺激に富み、実り多いシンポジウムであった。近い将来、本学において3大学を結ぶ第3回目のシンポジウムを開くことを誓って閉会した。

(大学院人文社会系研究科 中地義和)

医学部附属病院分院の診療休止について

医学部附属病院分院は、本年4月に医学部附属病院と組織上統合し、閉院に向け順次縮小しながら診療を行ってきたが、6月22日をもって全ての診療を休止することになりました。

これにより、地域住民や患者の方々に惜しまれながら、明治30年(1897年)内務省医術開業試験場(通称、永楽病院)を前身とする分院の104年にわたる歴史に幕を閉じることになりました。

北海道常呂町で第2回東京大学文学部公開講座を開催

文学部では、北海道常呂町、常呂町教育委員会及び常呂町生涯学習推進会議の後援を得て、昨年7月に北海道常呂町で「文学部公開講座」を実施し、予想以上の好評を得て、第2回目の「文学部公開講座」を3月16日(金)に開催しました。

今回は、地元常呂町の町民により一層親しみやすいも

のとするため、名称を『東京大学文学部「ところ講座」』とし、日程も町民の参加しやすい平日の夕刻と言う前回の時間帯を変えることなく、6時30分から常呂町中央公民館大講堂で行われました。

公開講座は、田村毅文学部長の挨拶で始まり、引き続き、井原久敏常呂町長の式辞、そして、宇田川洋教授の講師紹介の後、最初に、社会学の稲上毅教授が『「インダストリーとファイナンス」～日本型資本主義のゆくえ～』と言う演題で講演し、続いて、日本史学の五味文彦教授による「絵巻の世界から考える」と言う演題で講演が行われました。

一方、当日は、ソルトレークシティで開催される2002年冬季オリンピック出場権を賭けたカーリングの女子部の決勝戦が開催されており、地元の常呂町チームが出場しているとあって、文学部の公開講座に参加する町民がどれくらいいるのかと気をもんでいましたが、前回同様、約100名の常呂町民の方々が参加してくれました。

講演は、それぞれの講演を1時間程として企画されていましたが、稲上教授、五味教授ともお話しされるうちにだんだんと熱が入ってきて、受講生に修了証書を手渡す時には、すでに9時を過ぎていました。

公開講座終了後の井原久敏常呂町長主催の懇親会では、本公開講座を継承・発展させていくとともに、常呂町と文学部とのつながりをより強め、かつ、常呂町の東京大学における位置を全学的なものとしていくと言うことで意見が一致しました。

最後に、白熱したカーリングの試合結果を報告して終わりにしましょう。

常呂町女子チーム、オリンピック出場、おめでとう。



(大学院人文社会系研究科・文学部)

旧駒場寮建物の明け渡しを命じる東京高裁判決が下る

平成13年5月31日、東京高等裁判所は、旧駒場寮建物の占拠者らに対し、同建物を明け渡すよう命じる判決を下しました。

これは、昨年3月28日の東京地方裁判所の判決を、具

体的な占有者が誰であるかという判断のうち一部を除き、全面的に支持するものです。もし占拠者が自主的に立ち退かない場合には、裁判所により、明け渡しの強制執行がなされることになります。

以下、手短かにこの裁判をめぐる事実経過を述べます。

東京大学は5年前の平成8年3月末日、駒場学寮を廃寮にしました。三鷹に1000人規模の国際学生宿舎を建設し、駒場寮跡地に学生と教職員のための福利厚生施設を作るための不可欠の前提だったからです。教養学部は平成3年秋にこの計画を公表して以来、数限りない話し合いを重ね、学生諸君の理解を求めました。ところが廃寮後も、少数の学生らは旧寮建物に居座りつづけました。学部は三鷹国際学生宿舎特別委員会を通じこの学生らとねばり強い話し合いを行ってきましたが、彼らは説得に応じずに、居座りつづけるのみか、入寮勧誘を繰り返してきました。この事態を受けて、国はやむなく、占拠者に対して旧寮建物の明け渡しを求める民事裁判を起こしました。廃寮から1年半を経た平成9年10月のことでした。

それ以来第二審判決が下された今日までの3年半、教養学部は、三鷹国際学生宿舎建設や福利厚生施設新設の遅延など、学生生活に関して多大な不利益を被ってきましたが、ようやく旧駒場寮問題に決着がつくことになりました。教養学部は、速やかに旧駒場寮建物を解体し、学生諸君との話し合いに基づいて、福利厚生施設の充実に取り組んでゆく所存です。

なお、詳しい経過については、

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/hairyoy/>をご覧ください。

平成13年6月4日

(東京大学教養学部)

中国・天然薬品研究開発交流視察団が大学院薬学系研究科・薬学部を視察

5月30日(水)10時から12時30分まで中国・四川省科学技术庁が主催する「中国・天然薬品研究開発交流視察団」13名が来校した。

一行は、四川省の医薬関係の幹部役人、製薬会社の役員、研究所の研究者で、5月16日(水)から6月5日(火)



の日程で日本の医薬品管理制度、医薬産業の歴史と展望、製薬会社の経営手法、漢方薬の研究開発と普及等を視察し、中国の医薬業界に役立てることを目的とした来日で、桐野学部長から本研究科についての概要説明を受け、研究室等の見学、質疑応答をしたのち、本研究科を後にした。

(大学院薬学系研究科・薬学部)

国立大学留学生センター留学生指導担当研究協議会

留学生センターは、5月24日、本部庁舎12階会議室において国立大学留学生センター留学生指導担当研究協議会を開催した。

この協議会は、国立大学の留学生センターの主として留学生指導担当部門の教官が一堂に会して、当面する諸問題について研究することを目的に毎年開かれているもので、今年は、留学生センターを有する全国37国立大学からの51名の教官、本学の各部局に所属する留学生受入れに伴う専門教育教官5名のほか、旧七大学ならびに東京及び近隣地区の9大学計16大学の留学生課長も参加した。

本学の小島留学生センター長の挨拶のあと、文部科学省留学生課中村課長補佐による、わが国の留学生政策についてと題する講演、留学生受け入れ及び指導のための





学内ネットワークについての話題提供をめぐっての事例研究と続き、約4時間、講演には一同じっと耳を傾け、発表・質疑応答には活発なやりとりが交わされ、実りある研究協議会が持たれた。

引き続き、キャンパス内にある山上会館にところを移して懇親会が開かれ、和やかな雰囲気の中に、会は終了した。

(留学センター)

留学生が防災館見学

5月7日留学生センターでは、来日したばかりの留学生を対象に、本所防災館（東京都墨田区）への見学会を行った。参加したのは、中国、韓国、ブラジル、タイ、ニュージーランド、アメリカなどの学生25名。まず、「3Dシアター」で地震をテーマとした立体映像映画を見た後、地震体験コーナーで本物そっくりの地震を体験し、いざという時の行動の仕方や備えの重要性を学んだ。またその後消火活動の実地訓練や、暴風雨体験を行い、強風、大雨についての知識を学んだ。地震の発生しない国からの留学生も参加したが、この見学会を通じて、地震の恐ろしさを知ると同時に、防災に対する知識、技術、行動力を楽しみながら身につけることができた。



(留学センター)

≡ キャンパスニュース ≡

五月祭開催される

第74回五月祭は去る5月25日（金）午後、26日（土）、27日（日）の3日間にわたって開催された。講演会、研究発表、シンポジウム、多くの趣向を凝らした展示や模擬店等、289企画が催された。

あいにく日曜日は朝からの雨ということもあり来場者の出足が鈍かったが、約48,000人が来場した。

なお、五月祭常任委員会は、本年を五月祭環境対策「五ヶ年計画」の最終年次目と位置づけ、ごみ減量とリサイクルに取組み実行した。



≡ 掲示板 ≡

総合図書館の臨時休館について（お知らせ）

総合図書館では、電気工事に伴う停電のため下記のとおり臨時休館いたします。

休館日 平成13年6月30日（土）

大学院経済学研究科修士課程の学生募集について

平成14（2002）年度東京大学大学院経済学研究科修士課程の入学試験は、次のとおり実施される。

1. 受入予定人員 108名
2. 出願期日 8月20日（月）～8月24日（金）
（郵送の場合、8月23日（木）の消印まで有効）
3. 試験期日 (1) 筆記試験 9月11日（火）
(2) 口述試験 9月27日（木）

※募集要領は、大学院経済学研究科・経済学部大学院掛で配付中である。

大学院数理科学研究科修士課程の学生募集について

平成14年度大学院数理科学研究科修士課程の入学試験日程等は、次のとおりである。

1. 受入予定人員 53名
2. 出願受付期間 平成13年7月23日（月）
～平成13年7月27日（金）

出願は郵送に限る。

7月27日（金）までの消印は受け付ける。

3. 試験期日
(1) 筆記試験 平成13年8月27日（月）
8月28日（火）
(2) 口述試験 平成13年8月30日（木）
8月31日（金）

募集要領は、数理科学研究科大学院掛で現在配布中である。

第9回 保健センター公開健康講座

下記の要領で健康講座を開催します。皆様、是非ご参加ください。

『大学院・研究室の精神保健を考える』

日時：平成13年6月20日（水）午後4時～

場所：御殿下記念館・第1研修室

講師：保健センター精神保健 佐々木司

近年の大学院大学化に伴い、大学院生の精神保健の問題は重大な関心事となりつつあります。保健センター精神保健の相談件数でも、本郷キャンパスでは半数以上を大学院生の相談・来科が占めています。大学院規模の急速な増大がどのような問題を引き起こしているのか、大学院の精神保健向上のためにどのような工夫が可能なのか、必要なのかについて、教官・職員・院生ならびに大学院進学を考えている学部学生の皆さんとともに考えたいと思います。

問い合わせ先 保健センター健康管理室 内線22579

科学の森教育研究センター千葉演習林からのお知らせ

夏の森林教室～二人で学ぼう房総の自然～

房総の秘境・千葉演習林では春、夏、秋に林内を公開し、一般の皆様四季おりおりの森林と房総の自然のすばらしさを楽しんでいただいております。その一つとして、ご好評を得ております「夏の森林教室」を、今年も開催します。

「夏の森林教室」では、豊かな自然が残る・猪ノ川渓谷を演習林の職員と参加者が一緒に散策しながら、真夏の一日を森林のなかで過ごします。森林や自然について勉強したり、木登りや川遊びが体験できます。

参加を希望される方は、下記の要領で開催しますので、応募方法にしたがって、二人一組でご応募ください。当選者にはご案内状をお送りします。

開催日 平成13年7月20日（金、海の日）、日帰り、
小雨決行

集合時間 午前10時30分

集合場所 JR久留里線上総亀山駅前（付近に駐車場なし、列車のご利用を）

解散時間 午後4時30分（JR久留里線上総亀山駅前）

募集人数 40組80名（応募多数の場合は抽選）

参加費 1名50円（損害保険代）

応募方法 葉書を使用、2名1組で応募、各人の氏名（代表者に○印）・年齢・住所・電話番号、二人の関係を明記

申込み先 〒299-5503

千葉県安房郡天津小湊町天津770

東京大学千葉演習林「森林教室」係

応募締切 6月30日（土）当日消印有効

問い合わせ先 東京大学千葉演習林天津事務所

（電話 0470-94-0621）

（東京大学大学院農学生命科学研究科
附属千葉演習林）

「教養学部報」第448（6月6日）号の発行

—教官による、学生のための学内新聞—

岩田一政：内閣府政策統括官に就任して〈前編〉

加藤雄介：高温超伝導

跡見順子：自分の身体に生命の「理（ことわり）」を理解するスポーツ・身体運動「サイエンスコース」授業のこころみ

〈本郷各学部案内〉

渡辺 浩：法学部・法学部進学予定の皆さんへ

桐野高明：医学部・医学部は理科系なのか

藤原毅夫：工学部・工学知の構造化——21世紀の工学と工学部

佐藤次高：文学部・「再生」の場としての文学部

吉川 洋：経済学部・経済学を学ぼうとする諸君へ

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、図書館入口、学生課ロビー、生協書籍部、保健センター駒場支所で無料配布しています。バックナンバーもあります。

（大学院総合文化研究科・教養学部）

第5回東京国際臍帯血移植シンポジウム

—胎盤／臍帯と再生医学—

平成13年6月23日（土）、医科学研究所講堂において、標記シンポジウムが開催されます。参加費無料、どなたでもご自由にご参加できますので、是非ご参集下さい。

The 5th Tokyo International Symposium on Cord Blood Transplantation

—Placental/umbilical cord and regenerative medicine—

08:30—08:35 Greeting Ken-ichi Arai (IMSUT, JAPAN)

08:35—08:40 Opening Remarks Shigetaka Asano (IMSUT, JAPAN)

—Lectures—

08:40—09:10 Chairperson Tomomitsu Hotta (To-kai University School of Medicine, JAPAN)

Keiichi Fukuda (Keio University School of Medicine, JAPAN)

09:10—09:40 Chairperson Hideo Mugishima (Nihon University, JAPAN)

Karen Downs (University of Wisconsin Madison Medical School, USA)

09:40—10:10 Chairperson Shigetaka Asano (IMSUT, JAPAN)

Alan Smith (Osiris Therapeutics, Inc., USA)

10:10—10:25 BREAK

10:25—10:55 Chairperson Hiroshi Hara (Hyogo College of Medicine, JAPAN)

Peter Wernet (Heinrich Heine University, GERMANY)

10:55—11:25 Chairperson Kohichiro Tsuji (IMSUT, JAPAN)

Jane S. Lebkowski (Geron Corp., USA)

11:30—12:00 Open “Round Table” Discussion

12:00—13:00 LUNCH

13:00—13:20 Chairperson Zhong Chao Han (Chinese Academy of Medical Sciences, CHINA)

Tsuneo A. Takahashi (IMSUT, JAPAN)

13:20—13:40 Chairperson Dao-pei Lu (Beijing Medical University, CHINA)

Philip H. Coelho (ThermoGenesis Corp., USA)

13:40—14:10 Chairperson Tsuneo A. Takahashi (IMSUT, JAPAN)

Ellen Lazarus (FDA, USA)

14:10—14:40 Chairperson Yasuo Ikeda (School of Medicine, Keio University, JAPAN)

Pablo Rubinstein (New York Blood Center, USA)

14:40—14:55 BREAK

14:55—15:25 Chairperson Kusuya Nishioka (Viral Hepatitis Research Foundation of Japan)

Cladd Stevens (New York Blood Center, USA)

15:25—16:10 Chairperson Tatsutoshi Nakahata (Kyoto University, JAPAN)

Ralph Quinones (University of Colorado, USA)

16:10—16:40 Chairperson Hisami Ikeda (Hokkaido Red Cross Blood Center, JAPAN)

Katsushi Tokunaga (University of Tokyo, JAPAN)

16:40—17:10 Open “Round Table” Discussion

—Report from cord blood banks in Asia—AsiaCORD

17:15—18:15 Chairpersons Dao-pei Lu (Beijing Medical University, CHINA)

Hideki Kodo (Metropolitan Fuchu Hospital, Tokyo, JAPAN)

Dao-pei Lu (Beijing Medical University, CHINA)

Zhong Chao Han (Chinese Academy of Medical Sciences, CHINA)

Kai-Hsin Lin (National Taiwan University Hospital, TAIWAN)

Hoon Han (Catholic University School of Medicine, KOREA)

Surapol Issaragrisil (Mahidol University, THAILAND)

Tran VAN Binh (Blood Transfusion and Hematology Center, VIETNAM)

Hideki Kodo (Metropolitan Fuchu Hospital, Tokyo, JAPAN)

18:15—18:20 Closing Remarks Yasuo Ikeda

(School of Medicine, Keio University, JAPAN)

お問い合わせ先：東京大学医科学研究所細胞プロセッシング研究部門
高橋恒夫、緑川三恵
TEL：03-5449-5599 FAX：03-5449-5452

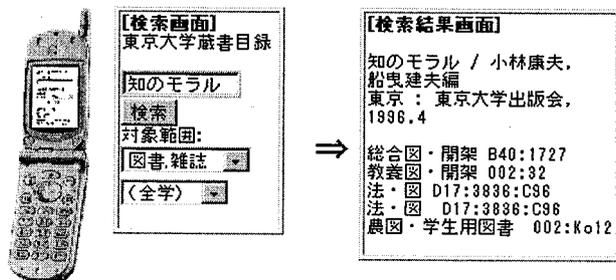
—携帯電話で附属図書館の蔵書が検索できます—
iモード版OPACサービス開始のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、携帯電話でOPAC（オンライン蔵書目録）が検索できる“iモード版OPAC”の試行版サービスを2000年11月1日に公開していましたが、新OPACに対応した“iモード版OPAC”を2001年5月より正式サービスとして開始しました。

書名や著者名などのキーワードを入力するだけでどこからでも簡単に東京大学附属図書館の蔵書が検索できます。現在はiモードにのみ対応していますが、他機種対応の開発を進めています。

今後の本サービスに向けてよりよいシステムを構築していきたいと考えていますので皆様からの使い勝手に対するご意見やご要望などをお待ちしています。

<http://mg.dlitc.u-tokyo.ac.jp/opac/i/>



■新機能

- ・ 検索結果をテキストファイルでメール送信することができます。
- ・ 検索対象とする図書館・部局を指定することができます。

■問い合わせ先

情報基盤センター学術情報リテラシー掛
(内線 22649) literacy@lib.u-tokyo.ac.jp
<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/service/i-mode.html>

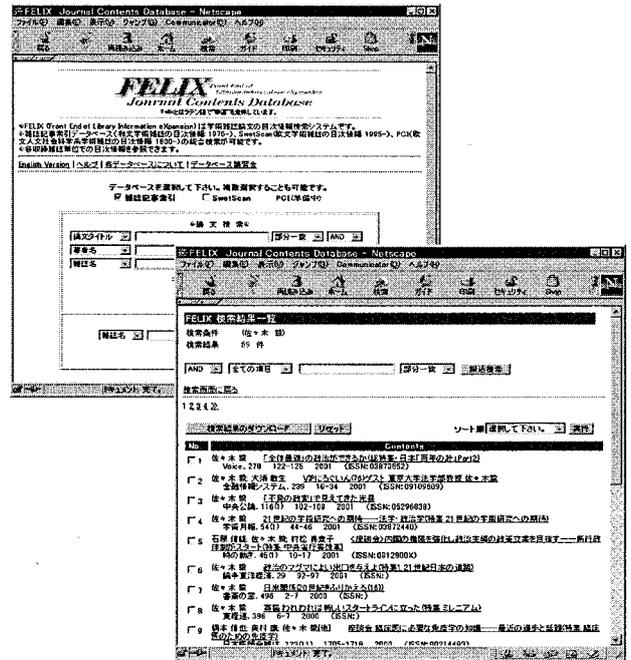
新データベースサービス開始について
—FELIX: Journal Contents Database—

昨年5月のサービス開始以来、雑誌記事索引データベース、SwetScanデータベースは文献調査に必須な文献データベースとして年間40万回を超える多数の利用がありました。

このたび、情報基盤センター図書館電子化部門では、さらに利用しやすいデータベースの提供を目指し、検索機能、およびサーバ機能を強化した新検索システムFELIX (Front End of Library Information eXpansion) を開始しました。

<http://felix.dlitc.u-tokyo.ac.jp/>

[検索画面と検索結果画面]



[主な特長・新機能]

- ・ 複数のデータベースによる統合検索が可能です。現在は雑誌記事索引（和文雑誌の目次データベース。1975年～最新分の約400万件を収録）、SwetScan（欧文学術雑誌の目次データベース。1995年～最新分の約1,200万件を収録）を統合的に検索することができます。

7月にはPCI（人文・社会科学の欧文学術雑誌の目次データベース）が加わる予定です。

- ・ 検索結果を著者名順、掲載雑誌順等で並びかえることができます。

- ・雑誌最新号の目次をブラウジングできます。
- ・検索結果をタブ区切りのテキストファイルフォーマットで保存できます。
- ・検索結果詳細画面からOPACや電子ジャーナルへリンクしています。

■データベース講習会について

<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/>

<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/shuccho.html>

■問い合わせ先

情報基盤センター学術情報リテラシー掛

(内線 22649) literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

『あなたのゴミは
みんなのゴミです』



≡ 事務連絡 ≡

人 事 異 動

発令年月日	氏 名	異動内容（新官職）	旧（現）官職等
		（辞 職）	
13. 5. 31	田 中 信 之	辞 職	大学院医学系研究科助教授
〃	唐木田 茂 明	〃	大学院総合文化研究科助教授
		（昇 任）	
13. 5. 16	尾 中 敬	大学院理学系研究科教授	大学院理学系研究科助教授
〃	久保野 茂	大学院理学系研究科附属原子核科学研究センター教授	大学院理学系研究科附属原子力核科学研究センター助教授
〃	三 宅 健 介	医科学研究所教授	佐賀医科大学医学部助教授
〃	森 田 明 夫	大学院医学系研究科助教授	大学院医学系研究科講師
〃	杉 山 宗 隆	大学院理学系研究科附属植物園助教授	大学院理学系研究科附属植物園講師
〃	渡 邊 すみ子	医科学研究所助教授	医科学研究所助手
〃	荒 川 博 文	医科学研究所附属ヒトゲノム解析センター助教授	医科学研究所附属ヒトゲノム解析センター助手
〃	古 川 洋 一	〃	〃
〃	安 田 敦	地震研究所助教授	地震研究所助手
〃	飯 高 隆	地震研究所附属地震予知研究推進センター助教授	地震研究所附属海半球観測研究センター助手
〃	藤 尾 伸 三	海洋研究所附属海洋環境研究センター助教授	海洋研究所助手
13. 6. 1	小 川 和 夫	大学院農学生命科学研究科教授	大学院農学生命科学研究科助教授
〃	栗 田 敬	地震研究所教授	大学院理学系研究科助教授
		（転 出）	
13. 5. 20	高 橋 清	北見工業大学工学部助教授	大学院工学系研究科助教授
13. 6. 1	有 本 信 雄	国立天文台光学赤外線天文学・観測システム研究系教授	大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター助教授
		（転 任）	
13. 6. 1	加 藤 尚 之	地震研究所附属地震予知研究推進センター助教授	独立行政法人産業技術総合研究所主任研究員
		（併 任）	
13. 5. 16	千木良 雅 弘	大学院理学系研究科教授	京都大学防災研究所教授
13. 6. 1	山 下 直 秀	医科学研究所附属病院内科長	医科学研究所附属病院教授
〃	西 山 友 貴	医科学研究所附属病院手術部長	〃
〃	佐 藤 典 治	医科学研究所附属病院輸血部長	医科学研究所附属病院助教授
〃	井 出 誠之輔	東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター教授	独立行政法人文化財研究所東京文化財研究所協力調整官情報調整室長
		（併任解除）	
13. 6. 1	浅 野 茂 隆	医科学研究所附属病院内科長 医科学研究所附属病院輸血部長	医科学研究所附属先端医療研究センター分子療法分野教授
		（派 遣）	
13. 5. 31	山 崎 文 雄	アジア工科大学院災害地理情報システム工学研究専門家	生産技術研究所助教授
		（復 帰）	
13. 5. 20	高 橋 清	大学院工学系研究科助教授	アジア工科大学院
		（職 員）	
13. 6. 1	古 川 義 孝	独立行政法人国立博物館本部事務局総務課人事係長	柏地区学務課総務掛主任

年 齢 制 限

博士課程を終えた研究者を支援する学術振興会の特別研究員や研究機関研究員などの募集要項を見ると、34歳、35歳以下といった年齢条件がはっきりと示されている。「若手研究者」の育成というのがその趣旨のようであるが、研究者としての「若手」は生物としての年齢が若いことと果たして同じだろうか。

確かに、ノンストップでマスターまでを終えれば24、5歳、それから10年といえは十分に長い年月とも思える。しかし、人が学に志す年齢は、皆同じではあるまい。高齢化社会が進み、生涯学習の重要性が叫ばれ、社会人の大学院入学も増えてきている。大学が、研究が真に魅力的なものであれば、あらゆる年齢において研究者を志す人が出てくるのは極自然なことだろう。また健康上の、あるいは経済上の、そして家庭の事情などの様々な理由によって、研究を中断しなければならなかったり、全力投球できない時期ができてしまうことも多々あろう。さらに、



人のやらない困難な分野に立ち向かうほど時間はかかるであろうし、研究の分野や方向を変えて回り道をするこも出てこよう。

昨年、東大教員の定年年齢の引き上げが決定され、その主たる理由として、年齢による差別の撤廃が謳われていたことは記憶に新しい。また、その審議の過程で、若手教官の登用への圧迫や、教育研究の活性を削ぐことへの危惧、年齢構成上問題などを挙げての慎重論があったことも、大学への「雇用」という点から考えた場合十分理解できる。

むしろ、先に年齢による差別を撤廃しなければならぬのは、まだ「雇用」の機会を得ていない研究者への支援制度ではないだろうか。環境に恵まれ、単線の線路の上をただ人より早く駆け抜けて先を進んだ人のみが「若手研究者」として育成に価するわけではあるまい。支援すべき将来性を持つか否かは、研究業績や研究計画から評価すればよいことである。年齢による足切りが廃止されるか、せめて「何歳以下が望ましい」といった程度に緩和されることを望みたい。

(史料編さん所 松井洋子)

(淡青評論は、学内の職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

[次号の原稿締切]

6月20日(水) 午後5時

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

No 1216

2001年6月13日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学総務課広報室 ☎ (3811) 3393

e-mail kouhou@adm.u-tokyo.ac.jp

ホームページ <http://www.u-tokyo.ac.jp/index-j.html>